

令和6年第5回福岡市議会（定例会）提出意見書案概要

意見書案第12号 教育予算の拡充を求める意見書案

教育環境の整備が進められており、教職員が不断の努力を続ける一方で、深刻な教職員不足により、子どもたちの学びに大きな支障を及ぼしている上に、教員希望者の減少に歯止めがかからない。子どもたちの教育水準を向上させ、豊かな学びを保障するため、十分な教育予算を確保することが重要であるが、三位一体改革の中で、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率が引き下げられ、地方自治体の財政状況が依然として厳しい中、更に負担が増大している。よって、子どもたちの教育環境を更に改善していくため、地方自治体の教育予算の拡充を図るよう要請するもの。

意見書案第13号 「103万円の壁」の見直しに当たり地方税財源に影響を及ぼさないよう求める意見書案

「103万円の壁」の見直しに当たり、仮に所得税の課税最低限を現行の年収103万円から178万円に見直すことに伴い、個人住民税の基礎控除額を引き上げた場合、個人住民税が地方全体で年間4兆円程度減収し、また、所得税の減収により地方交付税が約1兆円減ることが見込まれるなど、地方財政への影響が懸念されている。市町村の税収において基幹税目である個人住民税の基礎控除額の引上げは、行政サービスの提供に重大な支障を来す可能性がある。よって、「103万円の壁」の見直しに当たり、地方の意見を十分に踏まえ、代替となる財源を確保し、地方税財源に影響を及ぼさないよう要請するもの。

意見書案第14号 福岡空港への米軍のオスプレイ飛来に関する意見書案

本年11月14日、米海軍のオスプレイが福岡空港に初めて飛来したが、昨年11月に鹿児島県屋久島沖で発生した墜落事故については、正確な根本原因の特定に至っておらず、同じような墜落事故が起こる危険性が残っている。また、今回の飛来は定期便との事前調整を何も行っておらず、このような対応は事故の危険性を増大させる。よって、福岡空港に突然オスプレイが飛来したことについて米軍に抗議し、今後二度と飛来することのないよう強く働きかけた上で、もし飛来する情報を得た場合には、必ず地元自治体へ事前に情報提供を行うとともに、その情報の公表を認めるよう要請するもの。

お問い合わせ

議会事務局調査法制課

電話番号 : 092-711-4749

FAX番号 : 092-733-5869